



インド

36 環境保全推進事業

(公害対策設備投資部分) (組織強化・技術協力部分)



外部評価者 中村 千亜紀(グローバル・リンク・マネージメント(株))
現地調査 2004年10月

A
B
C
D

環境データ測定に必要な組織強化を行うことにより、職員の監視能力および法規制能力の向上を図り、もって環境改善に寄与する。また、資金供与を行うことにより、企業の環境改善のための設備投資を図り、もってインド全土における企業の公害発生防止に寄与する。

承諾額/実行額 45億2,500万円/39億5,500万円
借款契約調印 1995年2月
借款契約条件 金利2.6%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタド(コンサルタントは部分アンタド)
貸付完了 2002年10月(公害対策設備投資部分)、2003年4月(組織強化・技術協力部分)
実施機関 インド工業信用投資銀行(公害対策設備投資部分)
西ベンガル州公害監査局および中央公害監査局(組織強化・技術協力部分)

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに環境データ測定に必要な機器の調達や職員の訓練(組織強化・技術協力)および企業の公害対策のための資金供与(公害対策設備投資)が行われた。機器調達手続きの遅延や一時的な経済の停滞もたらした環境関連投資意欲の低下により、期間は計画を大幅に上回ったが、事業費は計画を下回った。

組織強化・技術協力部分では、西ベンガル州公害監査局(WBPCB)における環境データ測定機器の利用率が向上し、1997年から2002年にかけてモニタリング対象企業数は5,950社から1万9,500社に、水質観測所は21カ所から91カ所に増加した。また、公害対策設備投資部分では、融資先企業(9社)において排出段階での環境対策装置が設置され、電気集塵装置により粒子状物質の排出が3分の1に減少した例が確認されている。大気汚染状況が比較的悪化する冬期のコルカタでは、浮

遊粒子状物質(SPM)の値が97年の283 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ から02年には178 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に低下するなどの改善がみられた(下表参照)。フグリー川の水質汚染状況は若干悪化しているものの、BOD(生物化学的酸素要求量)の値は、環境基準値(3mg/l)以下にとどまっている。また、石炭の代用としてのコークス利用等融資先企業の経験が、セミナー等を通じて他の企業にも波及している。

インド工業信用投資銀行、WBPCBおよび中央公害監査局の技術、体制、財務面について問題はない。

第三者意見

本事業は、新経済政策の環境保全に対応した事業で、大気汚染や騒音の減少を実現している。本事業による公害対策投資は、セミナーを通じて西ベンガル州の企業へ波及した。

有識者 Mr. Subrata Kumar Mandal (学者)

ジャワハルラー・ネルー大学博士(経済学)。現在、国立財政政策研究所シニアエコノミスト。専門は経済、環境政策等。

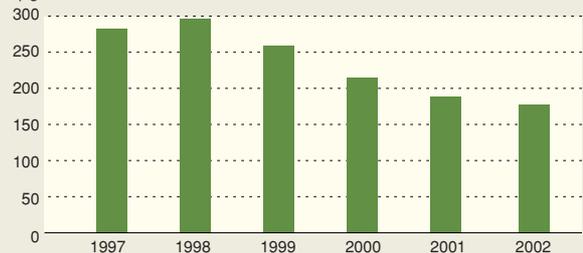
本事業により調達された機器



本事業による効果●SPM値の低下(コルカタ・冬期)

1997年には283 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ であったSPM値が、2002年には178 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ に低下している。

コルカタのSPM値の推移
($\mu\text{g}/\text{m}^3$)



出所:WBPCB